平成24年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日

上 場 会 社 名　株式会社ファンケル　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4921　　URL http://www.fancl.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長執行役員　　(氏名)成松　義文
問合せ先責任者　(役職名)取締役常務執行役員管理本部長　　(氏名)島田　和幸　　TEL 045-226-1200

定時株主総会開催予定日　　平成24年6月16日　　配当支払開始予定日　　平成24年6月18日
有価証券報告書提出予定日　　平成24年6月18日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	88,165	△6.0	4,016	△43.6	4,003	△40.0	2,454	△13.9
23年3月期	93,789	△5.8	7,117	△22.3	6,668	△27.4	2,849	△33.8

(注)　包括利益　　24年3月期　2,444百万円(△17.1%)　　23年3月期　2,947百万円(△38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.82	37.68	3.1	4.3	4.6
23年3月期	43.89	43.77	3.7	7.1	7.6

(参考)　持分法投資損益　　24年3月期　―百万円　　23年3月期　△188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	91,739	78,796	85.5	1,209.11
23年3月期	94,030	78,647	83.2	1,205.34

(参考)　自己資本　　24年3月期　78,453百万円　　23年3月期　78,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,321	△7,008	△2,315	25,056
23年3月期	6,311	△922	△2,277	28,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	17.00	―	17.00	34.00	2,207	77.5	2.8
24年3月期	―	17.00	―	17.00	34.00	2,206	89.9	2.8
25年3月期(予想)	―	17.00	―	17.00	34.00		105.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,700	△2.8	930	△38.9	930	△36.7	650	△18.9	10.02
通　期	87,000	△1.3	4,200	4.6	4,200	4.9	2,100	△14.4	32.36

※　注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名　　）、除外　　―社（社名　　）

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

(3)発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	65,176,600株	23年3月期	65,176,600株
②　期末自己株式数	24年3月期	291,185株	23年3月期	240,901株
③　期中平均株式数	24年3月期	64,897,708株	23年3月期	64,931,336株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】５ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7

２．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8
（３）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9

３．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）会計方針の変更 …… 23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益計算書関係） …… 25
（連結包括利益計算書関係） …… 28
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 32
（企業結合等関係） …… 37
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 39
（開示の省略について） …… 39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給制約・電力不足のため期初に生産および輸出が大幅に落ち込み、その後、制約の解消に伴い急速に回復に転じましたが、後半は内需が底堅く推移する一方、外需は円高や欧州債務危機の影響による海外経済の減速で下押しするなど、年度を通じて一進一退の状況が続きました。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の影響による一部キャンペーンの変更や中止、中国政府による食品の輸入規制、いいもの王国通販事業の譲渡などにより、全体では88,165百万円（前期比6.0％減）となりました。

損益面では、減収となったことおよび３月にファンケル化粧品のブランドの再構築（以下、「リブランディング」といいます。）を行ったことにより、化粧品関連事業のマーケティング費用が増加し、営業利益は4,016百万円（前期比43.6％減）、経常利益は4,003百万円（前期比40.0％減）となりました。当期純利益は㈱いいもの不動産（旧：㈱いいもの王国）の特別清算に伴い法人税等の計上が軽減されたものの、上記要因により2,454百万円（前期比13.9％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

②事業別の状況

１）化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は45,824百万円（前期比3.9％減）となりました。

	平成23年３月期		平成24年３月期		伸び率（％）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	
ファンケル化粧品	37,453	78.6	36,406	79.5	△2.8
アテニア化粧品	8,789	18.4	8,218	17.9	△6.5
その他	1,435	3.0	1,198	2.6	△16.5
合計	47,678	100.0	45,824	100.0	△3.9

	平成23年３月期		平成24年３月期		伸び率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
通信販売	24,374	51.1	23,172	50.6	△4.9
店舗販売	15,361	32.2	14,802	32.3	△3.6
卸販売他	2,398	5.1	2,112	4.6	△11.9
海外	5,543	11.6	5,736	12.5	3.5
合計	47,678	100.0	45,824	100.0	△3.9

ファンケル化粧品は、「マイルドクレンジングオイル」や「洗顔パウダー」など主力製品が堅調だったものの、リブランディング前の買い控えなどにより、36,406百万円（前期比2.8%減）となりました。

アテニア化粧品は、９月にリニューアル新発売した「クラスAベーシックスキンケア」が堅調に推移したものの、その他の製品が振るわず、8,218百万円（前期比6.5%減）となりました。

販売チャネル別では、通信販売は23,172百万円（前期比4.9%減）、店舗販売は14,802百万円（前期比3.6%減）、卸販売他は2,112百万円（前期比11.9%減）、海外は5,736百万円（前期比3.5%増）となりました。

営業損益

損益面では、減収となったことおよび３月に実施したファンケル化粧品のリブランディングに係る費用が発生したことなどにより、営業利益は4,685百万円（前期比34.0%減）となりました。

２）栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は27,036百万円（前期比4.3%減）となりました。

	平成23年３月期		平成24年３月期		伸び率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
通信販売	11,975	42.4	11,550	42.7	△3.6
店舗販売	7,263	25.7	6,493	24.0	△10.6
卸販売他	6,342	22.5	7,035	26.0	10.9
海外	2,666	9.4	1,956	7.3	△26.6
合計	28,247	100.0	27,036	100.0	△4.3

製品面では、ダイエットサプリメント「カロリミット」が大幅に伸長したものの、ビューティサプリメント「テンスアップ」等が、中国政府による食品の輸入規制の影響を受けたことにより減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は11,550百万円（前期比3.6％減）、店舗販売は6,493百万円（前期比10.6％減）、卸販売他は7,035百万円（前期比10.9％増）、海外は1,956百万円（前期比26.6％減）となりました。

営業損益

損益面では、減収となったことおよびダイエットサプリメント「カロリミット」に対するマーケティング費用が前連結会計年度に比べ増加した結果、営業利益は1,583百万円（前期比25.5％減）となりました。

３）その他

売上高

その他の売上高は15,303百万円（前年同期比14.3％減）となりました。

	平成23年３月期	平成24年３月期	伸び率（％）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
発芽米事業	2,988	2,917	△2.4
青汁事業	3,682	3,376	△8.3
いいもの王国通販事業	7,418	※ 5,667	△23.6
その他の事業	3,775	3,343	△11.5
合計	17,863	15,303	△14.3

※いいもの王国通販事業は、平成24年２月１日付で事業を譲渡しております。従って、いいもの王国通販事業の売上高5,667百万円は平成23年４月１日から平成24年１月31日までの実績になります。

発芽米事業は、卸販売他が増収となったものの、その他のチャネルが振るわず、2,917百万円（前期比2.4％減）となりました。

青汁事業は、主力の「ケールまるごと搾り」は前年並みを維持しているものの、その他の製品が振るわず、3,376百万円（前期比8.3％減）となりました。

その他の事業は、雑貨事業の再構築に取り組んでおりますが、売上は振るわず、3,343百万円（前期比11.5％減）となりました。

営業損益

損益面では、発芽米事業の原価率改善などが寄与したものの、青汁事業が減収になったことなどにより、営業損失は前連結会計年度に比べて81百万円悪化し、587百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境を展望すると、輸出および生産に回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の停滞や所得の伸び悩みによる個人消費の低迷など、厳しい経営環境が続くものと見られます。

このような中、「中期三ヵ年経営計画（平成24年４月～平成27年３月）」の数値目標を達成すべく、顧客基盤の拡充と事業基盤の強化に注力してまいります。

化粧品関連事業は、平成24年３月に新発売した「新無添加スキンケア」への既存のお客様の円滑な移行を図るとともに、新しいお客様の獲得に取り組み、増収となる見込みです。

栄養補助食品関連事業は、中国政府による食品の輸入規制が平成24年１月に解除されたことや、中高年のお客様をターゲットとした新製品の発売などにより、増収となる見込みです。

その他事業は、発芽米事業および青汁事業は増収となるものの、いいもの王国通販事業を譲渡したことなどにより、減収となる見込みです。

以上により、平成25年３月期通期の売上高は87,000百万円（前期比1.3%減）となる見込みです。損益面では、化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が増収となることにより、営業利益は4,200百万円（前期比4.6%増）、経常利益は4,200百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は2,100百万円（前期比14.4%減）となる見通しです。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債および純資産の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べて2,290百万円減少し、91,739百万円となりました。この要因は、流動資産の増加869百万円および固定資産の減少3,160百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、有価証券の増加2,471百万円と現金及び預金の減少511百万円および受取手形及び売掛金の減少898百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、減価償却の実施や不動産の売却による有形固定資産の減少1,183百万円、長期貸付金の減少522百万円および長期預金の減少などによる投資その他の資産の「その他」の減少1,523百万円と無形固定資産の増加414百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,440百万円減少し、12,942百万円となりました。この要因は、流動負債の減少1,651百万円および固定負債の減少788百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、事業分離などによる支払手形及び買掛金の減少1,415百万円および課税所得の減少による未払法人税等の減少972百万円と未払金の増加744百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金の減少551百万円および繰延税金負債の減少180百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し、78,796百万円となりました。この主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加2,454百万円と、配当金の支払いによる減少2,206百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べて2.3ポイント上昇し、85.5％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は25,056百万円となり、前連結会計年度末より3,014百万円減少いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,321百万円（前連結会計年度は6,311百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,503百万円、減価償却費3,437百万円およびその他流動負債の増加額1,027百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,041百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,008百万円（前連結会計年度は922百万円の支出）となりました。この内訳の主なものは、有価証券の取得による支出7,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,085百万円および無形固定資産の取得による支出1,863百万円などによる減少と有価証券の売却及び償還による収入2,502百万円および定期預金の払戻による収入1,500百万円などによる増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,315百万円（前連結会計年度は2,277百万円の支出）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2,201百万円および自己株式の取得による支出53百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	81.6	83.0	83.0	83.2	85.5
時価ベースの自己資本比率(%)	98.2	80.2	123.7	80.5	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,635.2	34,577.9	1,182.3	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、利益還元の基本方針を次のとおり定めております。

配当	配当性向を連結純利益の40%以上と定め配当を実施
自己株式の取得	設備投資等の資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行う方針です。

上記の基本方針を踏まえ、当期におきましては、１株当たり年間34円（中間・期末　各17円）の配当を予定しております。また、次期につきましても、１株当たり年間34円（中間・期末　各17円）の配当を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など「不」のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって「不」の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造しております。これからも新しい「不」の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

（２）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、創業以来「不」のつく事柄を解消する仕組みづくりを経営の基本方針とし、無添加化粧品、栄養補助食品、発芽米、青汁などの事業を展開してまいりました。しかしながら、創業から30年以上が経ち、市場環境の急激な変化を背景として事業の独自性が希薄化するなど、売上・利益ともに頭打ちの状況にあります。

経営理念である「不」の解消に基づいて化粧品および栄養補助食品の事業ブランドを明確に再定義した長期ビジョンを策定し、その実現に向け、平成25年３月期を初年度とする中期三ヵ年経営計画を策定いたしました。

【長期ビジョン】

（化粧品関連事業）

「無添加だから美しくなれる」という価値を中核に据え、「グローバル・プレミアム・ブランド」としての地位確立を目指します。

（栄養補助食品関連事業）

生涯にわたる健康づくりのパートナーとして、心身ともにより良い状態が続く「Good　Aging」をかなえるための製品やサービスを提供し、お客様一人ひとりが望む健康のあり方を実現いたします。

【数値目標】

	連結売上高	連結営業利益	海外売上高比率
平成27年３月期	101,000百万円	8,000百万円	15%

【各事業の戦略】

（化粧品関連事業）

ファンケル化粧品は、これまで日本国内では「肌にやさしい」「安心・安全」という評価が先行し、当社が製造から研究までこだわってきた「無添加」独自の価値をお客様に伝えきれておりませんでした。

平成24年３月にファンケル化粧品のリブランディングを開始し、「無添加だから美しくなれる」という価値を中核に据え、「グローバル・プレミアム・ブランド」としての地位の確立を目指します。

商品戦略では、平成27年３月期までにファンケル化粧品の全ての製品を全面刷新するとともに、平成27年３月期には創業以来培ってきた無添加技術を結集した「無添加パーソナル化粧品」の発売を目指してまいります。また、積極的な広告投下と広告表現の刷新、および新設したFANCL総合サイトからの情報発信により、「無添加」の新しい世界観の構築を目指してまいります。

（栄養補助食品関連事業）

栄養補助食品関連事業は、複数の事業を展開していることに伴いブランドイメージが拡散・希薄化しておりました。そこで、化粧品関連事業と発芽米・青汁事業を含む健康関連事業のブランドを明確に分け、平成25年１月にブランドネームを「FANCL Health Science」に変更し、サプリメントの主力ユーザーである中高年のお客様の獲得を目指してまいります。

商品戦略では、ブランドネームの変更に合わせ中高年のお客様に向けたファンケル独自素材の製品を発売し、中高年向けの中核製品として展開してまいります。また、従来からの強みであるビューティ・ダイエットサプリメントにつきましては、製品リニューアルにより引き続きスター商品として育成してまいります。

【販売チャネル戦略】

当社は、国内ではカタログによる通信販売、インターネット通信販売および直営店舗販売という複数の直販チャネルを有しており、新たな顧客管理システムの導入により、定性情報を含めお客様の情報を一元管理することが可能となりました。当社独自の無添加美容理論・健康理論に基づき、お客様一人ひとりのカウンセリング履歴などを活用したきめ細かく専門性の高い情報・サービスなどを一貫して提供するパーソナルなお客様対応を実現いたします。

海外においても、平成25年春以降に順次ファンケル化粧品のリブランディングをスタートし、FANCLブランドをグローバルに統一してまいります。

（３）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,661	18,149
受取手形及び売掛金	10,187	9,289
有価証券	10,911	13,382
商品及び製品	3,090	2,851
仕掛品	33	62
原材料及び貯蔵品	3,178	3,363
繰延税金資産	1,021	1,076
その他	1,400	1,137
貸倒引当金	△189	△147
流動資産合計	48,295	49,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 23,183	※3 22,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,709	△12,968
建物及び構築物（純額）	10,474	9,580
機械装置及び運搬具	5,582	6,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,609	△4,926
機械装置及び運搬具（純額）	973	1,370
工具、器具及び備品	6,210	6,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,182	△5,740
工具、器具及び備品（純額）	1,028	1,206
土地	※3, ※4 10,885	※3, ※4 10,059
リース資産	286	299
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180	△224
リース資産（純額）	105	75
建設仮勘定	85	75
有形固定資産合計	23,552	22,368
無形固定資産		
のれん	397	284
その他	3,370	3,898
無形固定資産合計	3,768	4,182
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,906	※1 11,861
長期貸付金	965	442
敷金及び保証金	2,328	1,994
長期前払費用	109	114
繰延税金資産	919	681
その他	※1 2,910	※1 1,387
貸倒引当金	△727	△460
投資その他の資産合計	18,413	16,022
固定資産合計	45,734	42,573
資産合計	94,030	91,739

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,367	1,952
リース債務	57	41
未払金	3,505	4,250
未払費用	629	655
未払法人税等	1,654	681
賞与引当金	966	945
ポイント引当金	1,391	1,380
資産除去債務	3	1
その他	567	582
流動負債合計	12,142	10,490
固定負債		
リース債務	75	55
繰延税金負債	258	77
退職給付引当金	2,155	1,603
役員退職慰労引当金	99	117
資産除去債務	485	478
その他	166	119
固定負債合計	3,240	2,451
負債合計	15,382	12,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	56,069	56,317
自己株式	△306	△360
株主資本合計	78,264	78,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△4
その他の包括利益累計額合計	5	△4
新株予約権	377	343
純資産合計	78,647	78,796
負債純資産合計	94,030	91,739

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	93,789	88,165
売上原価	※1, ※5 31,947	※1, ※5 29,168
売上総利益	61,842	58,997
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,240	10,860
荷造運搬費	3,630	3,386
広告宣伝費	8,230	8,540
販売手数料	5,240	5,073
通信費	2,019	1,849
役員報酬	482	482
給料及び手当	9,611	9,400
賞与引当金繰入額	776	771
退職給付費用	617	519
役員退職慰労引当金繰入額	19	23
法定福利費	1,054	1,091
福利厚生費	335	270
減価償却費	2,030	2,425
研究開発費	727	924
賃借料	1,684	1,643
貸倒引当金繰入額	70	83
その他	6,952	7,632
販売費及び一般管理費合計	※1 54,724	※1, ※5 54,980
営業利益	7,117	4,016
営業外収益		
受取利息	78	80
受取配当金	8	1
受取補償金	15	12
匿名組合投資利益	21	21
保険返戻金	－	15
雑収入	100	131
営業外収益合計	225	263
営業外費用		
持分法による投資損失	188	－
為替差損	58	53
貸倒引当金繰入額	378	168
雑損失	48	54
営業外費用合計	674	276
経常利益	6,668	4,003

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　4	※2　4
貸倒引当金戻入額	2	125
補助金収入	66	―
負ののれん発生益	51	―
受取保険金	―	89
新株予約権戻入益	―	139
事業分離における移転利益	―	214
その他	13	0
特別利益合計	139	572
特別損失		
固定資産売却損	※3　34	※3　154
固定資産除却損	※4　50	※4　17
投資有価証券評価損	5	7
関係会社株式評価損	598	―
減損損失	※6　174	※6　482
店舗閉鎖損失	114	134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	309	―
災害による損失	※7　81	※7　75
抱合せ株式消滅差損	―	143
その他	11	57
特別損失合計	1,379	1,072
税金等調整前当期純利益	5,427	3,503
法人税、住民税及び事業税	2,776	1,039
法人税等調整額	△196	9
法人税等合計	2,579	1,048
少数株主損益調整前当期純利益	2,848	2,454
少数株主損失（△）	△1	―
当期純利益	2,849	2,454

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,848	2,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△9
為替換算調整勘定	4	－
持分法適用会社に対する持分相当額	98	－
その他の包括利益合計	98	※ △9
包括利益	2,947	2,444
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,948	2,444
少数株主に係る包括利益	△1	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,795	10,795
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,795	10,795
資本剰余金		
当期首残高	11,706	11,706
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,706	11,706
利益剰余金		
当期首残高	55,065	56,069
当期変動額		
剰余金の配当	△2,207	△2,206
当期純利益	2,849	2,454
持分法の適用範囲の変動	362	－
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,004	247
当期末残高	56,069	56,317
自己株式		
当期首残高	△336	△306
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△53
自己株式の処分	30	0
当期変動額合計	29	△53
当期末残高	△306	△360
株主資本合計		
当期首残高	77,230	78,264
当期変動額		
剰余金の配当	△2,207	△2,206
当期純利益	2,849	2,454
持分法の適用範囲の変動	362	－
自己株式の取得	△1	△53
自己株式の処分	30	0
当期変動額合計	1,033	193
当期末残高	78,264	78,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△9
当期変動額合計	△4	△9
当期末残高	5	△4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△103	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	―
当期変動額合計	103	―
当期末残高	―	―
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△93	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△9
当期変動額合計	98	△9
当期末残高	5	△4
新株予約権		
当期首残高	342	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△34
当期変動額合計	35	△34
当期末残高	377	343
少数株主持分		
当期首残高	116	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	―
当期変動額合計	△116	―
当期末残高	―	―
純資産合計		
当期首残高	77,596	78,647
当期変動額		
剰余金の配当	△2,207	△2,206
当期純利益	2,849	2,454
持分法の適用範囲の変動	362	―
自己株式の取得	△1	△53
自己株式の処分	30	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△44
当期変動額合計	1,051	149
当期末残高	78,647	78,796

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,427	3,503
減価償却費	2,970	3,437
減損損失	174	482
株式報酬費用	65	104
のれん償却額	113	113
貸倒引当金の増減額（△は減少）	325	42
賞与引当金の増減額（△は減少）	△83	△21
ポイント引当金の増減額（△は減少）	39	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	208	△449
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19	17
受取利息及び受取配当金	△87	△81
為替差損益（△は益）	53	55
匿名組合投資損益（△は益）	△21	△21
持分法による投資損益（△は益）	188	－
投資有価証券評価損益（△は益）	5	7
投資有価証券売却損益（△は益）	0	7
関係会社株式評価損	598	－
固定資産売却損益（△は益）	29	150
固定資産除却損	50	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	309	－
店舗閉鎖損失	114	134
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	143
新株予約権戻入益	－	△139
事業分離における移転利益	－	△214
売上債権の増減額（△は増加）	52	277
たな卸資産の増減額（△は増加）	△108	△327
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△195	330
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△198	56
仕入債務の増減額（△は減少）	9	△294
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△171	1,027
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△64	△19
その他	△83	△57
小計	9,743	8,272
利息及び配当金の受取額	91	79
匿名組合損益分配金の受取額	21	10
法人税等の支払額	△3,545	△2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,311	6,321

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△500
定期預金の払戻による収入	1,000	1,500
有価証券の取得による支出	△6,499	△7,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,498	2,502
有形固定資産の取得による支出	△1,712	△2,085
有形固定資産の売却による収入	67	579
無形固定資産の取得による支出	△1,593	△1,863
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	35
関係会社出資金の払込による支出	△600	－
関係会社株式の取得による支出	△172	－
貸付けによる支出	△96	△90
貸付金の回収による収入	30	27
事業分離による支出	－	※3 △365
その他の支出	△133	△90
その他の収入	287	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922	△7,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△53
配当金の支払額	△2,202	△2,201
その他	△74	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,277	△2,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,059	△3,048
現金及び現金同等物の期首残高	25,010	28,070
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	※2 34
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,070	※1 25,056

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　７社

連結子会社の名称

㈱アテニア

㈱いいもの不動産

㈱ファンケル発芽玄米

FANCL ASIA (PTE) LTD

㈱ファンケル美健

ニコスタービューテック㈱

㈱ノイエス

当連結会計年度において、連結子会社である㈱いいもの王国の通販事業を平成24年２月１日付で新設分割し、当該新設会社の株式をすべて譲渡しております。それに伴い、分割会社となる連結子会社の商号を㈱いいもの不動産へ変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱ファンケルスタッフ

㈱ファンケルホームライフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社)

㈱ファンケルスタッフ

㈱ファンケルホームライフ

(関連会社)

㈱グリーンヒル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

Fantastic Natural Cosmetics Limited

Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited

(関連会社としなかった理由)

当社は当該２社の議決権の40%を所有しておりますが、当該２社に対して財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないためであります。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE) LTDの決算日は12月31日、㈱ノイエスの決算日は２月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

商品

月別総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

・平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法

・平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法

・平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法

建物以外

・平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法

・平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……２～50年

機械装置及び運搬具……２～22年

工具、器具及び備品……２～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。

ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

１．会計方針の変更

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

２．追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券(株式)	710百万円	710百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	625百万円	625百万円

２　偶発債務

前連結会計年度(平成23年３月31日)

流山工業団地協同組合の千葉県および㈱商工組合中央金庫からの借入金1,540百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

流山工業団地協同組合の㈱商工組合中央金庫からの借入金1,536百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。

※３　担保に供している資産

前連結会計年度(平成23年３月31日)

千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,455百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県および㈱商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,384百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する㈱商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。

※４　国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
土地	173百万円	173百万円

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2,428百万円	2,646百万円

※２　前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

固定資産売却益の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

固定資産売却益の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。

※３　前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

固定資産売却損の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

固定資産売却損の主なものは、福利厚生施設および製造設備の売却等によるものであります。

※４　前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

固定資産除却損の主なものは、店舗の不要什器の除却等であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

固定資産除却損の主なものは、不要資産の除却等であります。

※５　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上原価	9百万円	12百万円
販売費及び一般管理費	－百万円	3百万円
合計	9百万円	15百万円

※６　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	種類	金額	場所
化粧品工場設備	建物及び構築物	36	香川県高松市
	機械及び運搬具	3	
	工具、器具及び備品	1	
	土地	18	
	無形固定資産	1	
店舗設備	建物及び構築物	63	関東地区
	工具、器具及び備品	4	
	長期前払費用	0	
	建物及び構築物	11	近畿地区
	工具、器具及び備品	1	
	建物及び構築物	15	中国地区
	建物及び構築物	15	九州地区
合計		174	

減損損失を認識するに至った経緯

①　化粧品工場設備については、連結子会社である㈱シャローネが連結子会社であるニコスタービューテック㈱に吸収合併されたことに伴い、将来の使用が見込めない生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

②　店舗設備については、閉店およびリニューアルする意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当企業集団は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

①　化粧品工場設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、当該資産については不動産鑑定等による評価額に基づいて算定しております。

②　店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	種類	金額	場所
飯島事務所	建物及び構築物	222	横浜市栄区
	土地	184	
店舗設備	建物及び構築物	38	関東地区
	工具、器具及び備品	5	
	リース資産	9	
	ソフトウエア	1	
	長期前払費用	0	
	建物及び構築物	4	東北地区
	工具、器具及び備品	0	
	建物及び構築物	10	近畿地区
	工具、器具及び備品	0	
	建物及び構築物	3	中国地区
	工具、器具及び備品	0	
合計		482	

減損損失を認識するに至った経緯

① 飯島事務所については、使用目的の変更により、想定していた収益の獲得が見込めないため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額407百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

② 店舗設備については、閉店またはリニューアルおよび不要資産を除却する意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額75百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当企業集団は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

① 飯島事務所の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、当該資産については不動産鑑定等による評価額に基づいて算定しております。

② 店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零としております。

※７　災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
たな卸資産廃棄損	2百万円	75百万円
補修費等復旧費用	75百万円	－百万円
その他	3百万円	－百万円
合計	81百万円	75百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△30百万円
組替調整額	12百万円
税効果調整前	△17百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	△9百万円
その他の包括利益合計	△9百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,176,600	―	―	65,176,600
合計	65,176,600	―	―	65,176,600
自己株式				
普通株式(注)１，２	263,985	756	23,840	240,901
合計	263,985	756	23,840	240,901

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加756株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少23,840株は、新株予約権の行使による減少23,800株および単元未満株式の買増し請求による減少40株によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	377
合計		―	―	―	―	―	377

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会	普通株式	1,103	17	平成22年３月31日	平成22年６月21日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	1,103	17	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月９日取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	17	平成23年３月31日	平成23年６月20日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,176,600	―	―	65,176,600
合計	65,176,600	―	―	65,176,600
自己株式				
普通株式(注)１，２	240,901	50,448	164	291,185
合計	240,901	50,448	164	291,185

(注) １　普通株式の自己株式の株式数の増加50,448株は、会社法第797条第１項に基づく反対株主の株式買取請求50,000株および単元未満株式の買取り448株によるものであります。
２　普通株式の自己株式の株式数の減少164株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	343
合計		―	―	―	―	―	343

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月９日取締役会	普通株式	1,103	17	平成23年３月31日	平成23年６月20日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	1,103	17	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月２日取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	17	平成24年３月31日	平成24年６月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	18,661百万円	18,149百万円
有価証券勘定	10,911百万円	13,382百万円
計	29,572百万円	31,532百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―百万円	△500百万円
取得日から償還日までの期間が３ヶ月を超える債券等（有価証券）	△1,502百万円	△5,976百万円
現金及び現金同等物	28,070百万円	25,056百万円

※２　非連結子会社との合併に伴い増加した資産および負債の主な内訳

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）に合併した非連結子会社㈱ファンケル健康院より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	75百万円
固定資産	71百万円
資産合計	147百万円
流動負債	73百万円
固定負債	217百万円
負債合計	290百万円

※３　事業分離により減少した資産および負債の主な内訳

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）に㈱いいもの王国（現㈱いいもの不動産）の事業分離により減少した資産および負債の主な内訳ならびに事業移転価額と事業分離による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	1,442百万円
固定資産	79百万円
流動負債	△1,456百万円
固定負債	△130百万円
その他の包括利益累計額	0百万円
事業分離における移転利益	214百万円
事業移転価額	150百万円
分離資産に含まれる現金及び現金同等物	△515百万円
事業分離による支出	△365百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」および「栄養補助食品関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびＯＥＭ供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,678	28,247	75,925	17,863	93,789	－	93,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	47,678	28,247	75,925	17,863	93,789	－	93,789
セグメント利益又は損失（△）	7,097	2,125	9,223	△505	8,717	△ 1,599	7,117
セグメント資産	33,345	14,885	48,230	12,460	60,690	33,339	94,030
その他の項目							
減価償却費	1,748	792	2,541	319	2,861	55	2,916
のれんの償却額	113	－	113	－	113	－	113
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,253	1,065	3,318	333	3,651	－	3,651

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額33,339百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

３　セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,824	27,036	72,861	15,303	88,165	－	88,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	45,824	27,036	72,861	15,303	88,165	－	88,165
セグメント利益又は損失（△）	4,685	1,583	6,268	△587	5,681	△1,664	4,016
セグメント資産	34,208	13,926	48,134	10,111	58,245	33,493	91,739
その他の項目							
減価償却費	2,086	866	2,953	317	3,271	127	3,399
のれんの償却額	113	－	113	－	113	－	113
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,596	1,092	3,688	312	4,001	－	4,001

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額33,493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

３　セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計			
減損損失	106	16	122	51	－	174

（注）「その他」の金額は、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	全社・消去（注）２	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計			
減損損失	39	14	53	21	407	482

（注）１　「その他」の金額は、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等に係るものであります。

２　全社・消去の407百万円は、飯島事務所に係るものであります。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計			
当期償却額	113	－	113	－	－	113
当期末残高	397	－	397	－	－	397

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品関連事業	計			
当期償却額	113	－	113	－	－	113
当期末残高	284	－	284	－	－	284

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

化粧品関連事業において、平成22年10月１日を効力発生日として連結子会社である㈱シャローネの全株式を取得し完全子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において、51百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

共通支配下の取引等

１．　取引の概要

(1)　対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：化粧品関連事業

事業の内容：化粧品の製造および販売を行っております。

(2)　企業結合日

平成23年３月１日

(3)　企業結合の法的形式

ニコスタービューテック㈱（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、㈱シャローネ（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)　結合後企業の名称

ニコスタービューテック㈱（当社の連結子会社）

(5)　その他取引の概要に関する事項

グループ経営としての競争力強化の一端として、連結子会社であるニコスタービューテック㈱へ㈱シャローネの事業を集約することによって、ＯＥＭ事業の強化、生産コストの削減を目的としております。

２．　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

事業分離

１．事業分離の概要

(1) 分離先

相手の名称：池森賢二氏

分離した事業の内容：いいもの王国通販事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社が経営体質の強化を目的とした事業の選択と集中を検討していく中で、当社および事業分離のために設立した新設会社にとって更なる成長の足掛かりになると判断したため、当該事業を譲渡することといたしました。

(3) 事業分離日

平成24年２月１日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社子会社である㈱いいもの王国を分割会社とし、新設会社である当社孫会社（㈱いいもの王国の100％子会社）を承継会社とする物的分割を実施し、同日、当該孫会社の株式全てを譲渡しております。

２．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

214百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,442百万円
固定資産	79百万円
資産合計	1,522百万円
流動負債	1,456百万円
固定負債	130百万円
負債合計	1,586百万円

(3) 会計処理

移転したいいもの王国通販事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他（報告セグメントに含まれない事業セグメント）

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,055百万円
営業損失	109百万円

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,205円34銭	1,209円11銭
１株当たり当期純利益金額	43円89銭	37円82銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	43円77銭	37円68銭

（注）　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,849	2,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,849	2,454
普通株式の期中平均株式数(株)	64,931,336	64,897,708
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	172,347	241,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略について）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。